



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タダノ

コード番号 6395 URL <http://www.tadano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多田野 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 橋倉 荘六

TEL 087-839-5600

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	145,121	15.4	20,660	42.5	21,877	41.8	14,546	39.8
26年3月期第3四半期	125,766	33.6	14,493	89.1	15,425	98.4	10,401	108.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 15,209百万円 (13.1%) 26年3月期第3四半期 13,450百万円 (191.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	114.80	—
26年3月期第3四半期	82.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	232,983	49.0	114,869	51.3		
26年3月期	198,944	51.3	102,965	51.3		

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 114,161百万円 26年3月期 102,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
27年3月期	—	11.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	198,000	8.9	25,800	22.0	25,500	17.8	16,500	14.5	130.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	129,500,355 株	26年3月期	129,500,355 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,826,187 株	26年3月期	2,777,623 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	126,705,136 株	26年3月期3Q	126,778,992 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資はおおむね横ばいのなか、消費税率引上げの反動が和らぎ、個人消費や生産に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。米国経済は回復基調、欧州経済は不安定、新興国の一部では減速の動きが強まりました。また、足許では、原油価格が急落するなど不透明感が増しております。

私どもの業界は、国内では、復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策等による稼働率上昇がクレーンの不足感を喚起し、料金の改善、東京オリンピック招致によるマインドの改善を背景に、需要は増加しました。海外では、地域毎に需要のばらつきが見られ、北米・豪州が減少、中東が横ばい、欧州・アジアが増加し、全体としては減少しました。

国内売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車が揃って増加し、670億7千万円（前年同期比120.7%）となりました。海外売上高は、大型製品の拡販とプラント・インフラ関連需要の取り込みに注力し、780億5千1百万円（前年同期比111.2%）となりました。この結果、総売上高は1,451億2千1百万円（前年同期比115.4%）となりました。なお、海外売上高比率は53.8%となりました。

経常利益は、売上増加、販売価格の維持改善、原価低減や為替影響等により、218億7千7百万円（前年同期比141.8%）となりました。四半期純利益は145億4千6百万円（前年同期比139.8%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

1) 日本

建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車の売上が揃って増加し、売上高は1,141億9千6百万円（前年同期比116.0%）となり、営業利益は170億3千6百万円（前年同期比135.0%）となりました。

2) 欧州

欧州域内・域外への建設用クレーンの拡販に注力し、売上高は347億7千6百万円（前年同期比115.9%）となり、営業利益は21億9千1百万円（前年同期比204.9%）となりました。

3) 米州

建設用クレーンの需要が減少したものの、拡販に注力し、売上高は257億9千4百万円（前年同期比114.0%）となりました。営業利益は、移転価格税制の事前確認制度（APA）による調整もあり、15億8千5百万円（前年同期比83.6%）となりました。

4) その他

建設用クレーンの拡販に注力したものの、需要の減少を受け、売上高は117億8千万円（前年同期比95.7%）となり、営業利益は4億5千7百万円（前年同期比68.4%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

国内売上は、需要が増加するなか、拡販に注力し、297億3千8百万円（前年同期比133.3%）となりました。

海外売上は、需要が減少するなか、大型製品の拡販とプラント・インフラ関連需要の取り込みに注力し、676億8千6百万円（前年同期比113.0%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は974億2千5百万円（前年同期比118.5%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

国内売上は、トラック需要が増加し、搭載率も高水準で推移したことにより、143億7千1百万円（前年同期比117.8%）となりました。

海外売上は、8億6千2百万円（前年同期比78.3%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は152億3千3百万円（前年同期比114.6%）となりました。

3) 高所作業車

需要横ばいのなか、レンタル業界向けの拡販に注力し、高所作業車の売上高は112億9千4百万円（前年同期比117.8%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は211億6千8百万円（前年同期比102.3%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ340億3千9百万円増加の2,329億8千3百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少50億8千7百万円があったものの、現金及び預金の増加258億2千4百万円やたな卸資産が110億1千4百万円増加したことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ221億3千6百万円増加の1,181億1千4百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少42億1千8百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加130億5千1百万円や社債の増加100億円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ119億3百万円増加の1,148億6千9百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加115億円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年10月16日付けの業績予想は変更しておりません。

なお、10月以降の前提レートについても103円/ドル・135円/ユーロに据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 588 百万円増加し、利益剰余金が 384 百万円減少しております。また、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,365	74,189
受取手形及び売掛金	48,259	43,172
商品及び製品	20,498	27,963
仕掛品	15,914	18,220
原材料及び貯蔵品	9,555	10,798
繰延税金資産	3,950	3,676
その他	4,422	4,858
貸倒引当金	△298	△249
流動資産合計	150,668	182,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,257	10,462
機械装置及び運搬具(純額)	3,005	2,944
土地	20,245	20,209
リース資産(純額)	484	440
建設仮勘定	989	1,745
その他(純額)	1,876	1,890
有形固定資産合計	36,859	37,693
無形固定資産		
	857	1,174
投資その他の資産		
投資有価証券	7,038	7,907
繰延税金資産	1,157	1,209
その他	3,279	3,314
貸倒引当金	△916	△944
投資その他の資産合計	10,559	11,486
固定資産合計	48,275	50,354
資産合計	198,944	232,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,036	43,088
短期借入金	7,795	8,521
リース債務	229	225
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	7,651	3,433
引当金	1,772	1,837
未払金	4,469	4,498
割賦利益繰延	117	145
その他	3,971	5,480
流動負債合計	76,042	87,229
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	9,765	10,482
リース債務	443	357
繰延税金負債	155	115
再評価に係る繰延税金負債	2,455	2,455
退職給付に係る負債	6,593	6,962
その他	523	512
固定負債合計	19,936	30,885
負債合計	95,978	118,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,848	16,849
利益剰余金	73,074	84,575
自己株式	△2,489	△2,570
株主資本合計	100,454	111,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,745	2,315
土地再評価差額金	874	874
為替換算調整勘定	7	△43
退職給付に係る調整累計額	△955	△860
その他の包括利益累計額合計	1,671	2,285
少数株主持分	839	707
純資産合計	102,965	114,869
負債純資産合計	198,944	232,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	125,766	145,121
売上原価	91,337	102,722
割賦販売利益繰延前売上総利益	34,429	42,399
割賦販売未実現利益戻入額	128	81
割賦販売未実現利益繰入額	68	109
売上総利益	34,488	42,371
販売費及び一般管理費	19,995	21,711
営業利益	14,493	20,660
営業外収益		
受取利息	78	128
割賦販売受取利息	27	11
受取配当金	126	146
為替差益	1,092	1,375
その他	127	136
営業外収益合計	1,451	1,797
営業外費用		
支払利息	401	459
その他	118	121
営業外費用合計	519	580
経常利益	15,425	21,877
特別利益		
固定資産売却益	2	10
関係会社清算益	-	18
特別利益合計	2	29
特別損失		
固定資産除売却損	114	36
会員権評価損	-	3
特別損失合計	114	39
税金等調整前四半期純利益	15,313	21,867
法人税、住民税及び事業税	5,551	7,255
法人税等調整額	△610	30
法人税等合計	4,940	7,285
少数株主損益調整前四半期純利益	10,372	14,582
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29	35
四半期純利益	10,401	14,546

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,372	14,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	570
為替換算調整勘定	2,659	△37
退職給付に係る調整額	-	94
その他の包括利益合計	3,077	627
四半期包括利益	13,450	15,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,415	15,160
少数株主に係る四半期包括利益	35	49

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,736	17,419	22,536	113,692	12,074	125,766	—	125,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,668	12,590	80	37,339	232	37,572	△37,572	—
計	98,404	30,010	22,617	151,032	12,306	163,338	△37,572	125,766
セグメント利益	12,619	1,069	1,896	15,585	669	16,254	△1,761	14,493

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△1,795百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	89,149	18,961	25,465	133,576	11,545	145,121	—	145,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,047	15,814	328	41,190	235	41,426	△41,426	—
計	114,196	34,776	25,794	174,767	11,780	186,548	△41,426	145,121
セグメント利益	17,036	2,191	1,585	20,813	457	21,271	△611	20,660

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△639百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。